

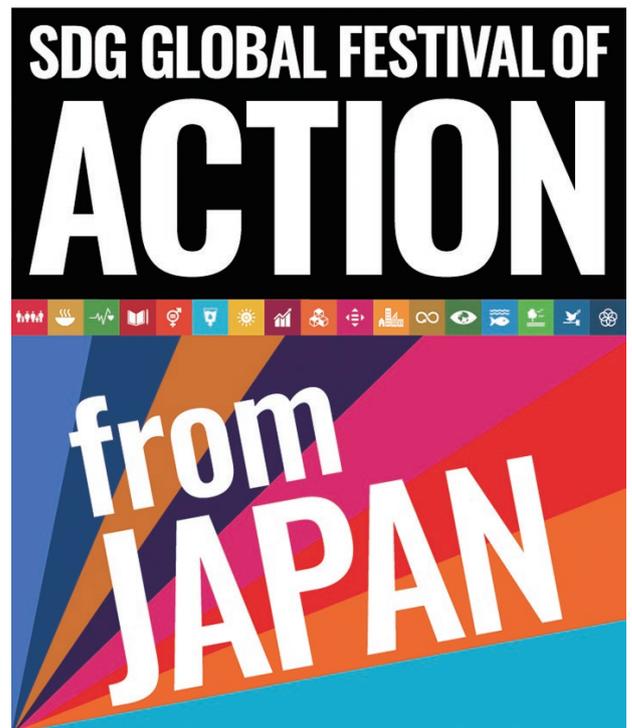


## 持続可能で公正な世界への転換を

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のワクチンの開発が異例のスピードで進み、コロナ対策の切り札であるワクチン接種が世界的に行われています。6月13日の時点で、すでに世界で8億7,300万人が、少なくとも1回はワクチンの接種を受けるに至っています。しかしながら、変異株が猛威をふるい、感染の勢いがさらに増えています。世界の感染者は1億7,000万人を突破、死者も370万人を超えてしまいました。

「人類の危機」というほどに私たちの世界を揺るがしている悲劇を前に、短期的な対症療法ではなく、社会のシステムの統合的な根本的治療を求める声が強まっています。国際調査会社のIPSOSの国際意識調査によると、世界の10人中9人が、世界がコロナの前の状態に戻るのではなく、持続可能で公正な方向に大きく転換することを求めている、ということが明らかになっています。より包摂的で、より格差がなく、より環境に配慮して、より持続可能な世界に転換する「より良い復興」「グリーン・リカバリー」が不可欠であり、まさしく「持続可能な開発目標（SDGs）」と人権に根差した「誰一人取り残さない」というその大原則が羅針盤となります。

コロナという人類共通の危機を、足元のアクションと世界の課題とをつなげながらどう乗り越えていけるのか——SDGsを指導理念として捉え、ダイナミックに取り組みを推し進める関係者が世界には大勢います。「#SDGsで世界を変えよう #TurnItAround」を合言葉に、国境・年代・ジェンダーを越え、日本そして世界のSDGsリーダーによるアクション中心のトークセッションのシリーズを「SDG グローバル・フェスティバル・オブ・アクション from JAPAN」として国連チームで開催しました。これは、ドイツのボンに拠点を置く国連のSDG Action Campaignチームが毎年開催している「UN SDG Global Festival of Action」の初めての国レベルでのスピン・オフとして、国連開発計画（UNDP）駐日代表事務所を中心に、国連広報センターを含め12の日本に拠点を置く国連の事務所がアイデアを出し合い、ジャパン SDGs アクション推進協議会との共催のもと、国内外の関係者と連携し



ながら3月にオンライン開催したものです。

UNDP 親善大使の紺野美沙子さん、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）親善大使のMIYAVIさん、SDGsに早くから取り組んできたゆりやんレトリィバアさんら著名人を迎えたパフォーマンスに加えて、気候変動対策を促す投資、デジタル技術を活用した平和活動やイノベーション、ジェンダー平等、誰一人取り残さない地域社会のあり方、資源循環型経済、若手起業家、スポーツの力とSDGsの推進などをテーマにした議論では、多くの化学反応が生まれました。

気候危機や感染症対策といった途方もなく大きな地球規模の課題も、解決策を紐解いていけば、個人のアクションのレベルにまで突き詰められ、個人レベルに存在する力が集積して解決策が生まれます。まさに Think Globally, Act Locally だと実感させてくれる日本発のグローバル・イベントとなりました。

# すべての人がともに取り組んでこそ

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) からのより良い復興でカギとなるのは、切り札としての「ワクチンの公平な普及」、および「大胆な気候変動対策」です。共通するのは、どちらも「すべての人がともに取り組まなければ解決できない危機」であるということ。この2つの最優先課題をつなぎ、関係分野を横断的にとらえた処方箋であるのが、SDGs (持続可能な開発目標) なのです。

## ワクチンの公平な分配をめざす COVAX とは？

ワクチンの普及については、国連の世界保健機関(WHO)と国連児童基金(UNICEF)も関わる、ワクチンの共同購入と公平な分配のための国際枠組み「COVAX (コバックス)」を通じて、開発途上国などにワクチンが割り当てられてきました。今年の2月24日に西アフリカのガーナに届けられたのを皮切りに、これまでにおよそ8,700万回分のワクチンを、世界の最貧国を含む130を超える国々に届けてきました。史上最大規模のワクチン提供のオペレーションになっています。

日本もこのCOVAXに早くから加わり、寛大な資金援助を行ってきました。これは日本のためのワクチンの確保に資すると同時に、途上国も含め公平なワクチンの普及を確保します。コロナを機に生まれた「国際的な連帯」に基づいたシステムです。

## ワクチンの公平な分配はなぜ必要か？



ニューヨークのブルックス地区にある高校を訪れ、COVID-19 ワクチン接種を受けるグテーレス事務総長 ©UN Photo/Eskinder Debebe

しかしながら、世界的に見ると、ワクチン接種の大半が、一握りの豊かな国々と、ワクチンを製造している国々で実施されています。低所得・中所得の国々のほとんどの人々は、依然として、接種の成り行きを見守るしかありません。コロナワクチンは「グローバルな公共財」であるべきですが、ワクチンへのアクセスに大きな不平等があるのです。

これは倫理的に問題だけでなく、私たちの健康、経済、そして社会にとっても危険なものです。いかなる国も、単独では、この感染症の危機を乗り越えることができません。これほどまでにグローバルにつながった世界では、一国だけがコロナの抑え込みに成功しても、瞬間にウイルスが舞い戻ってきて、真の感染症対策にならないのは、最近の報道でも明らかでしょう。こうしたことから、国連では、ワクチンの公平な普及を呼び掛ける「#OnlyTogether (#一緒にならぬ)」SNSキャンペーンを展開しながら、思いやりと連帯の精神を訴えています。



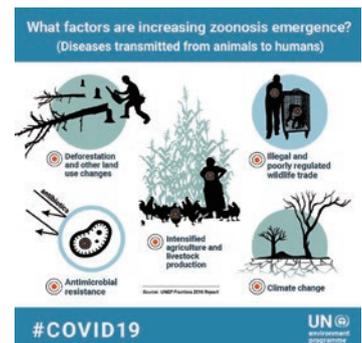
ワクチンの公平な分配のための国際枠組み「COVAX (コバックス)」 © WHO / Dinu Bubulici

## ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ

コロナからの復興にあたり、私たちはすべての人々が健康を等しく享受できるように、政策を実施し、リソースを配分しなければなりません。これは、誰もが、どこにいても、必要な保健医療サービスを受けることができ、より健康的に過ごせることを担保する「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC)」を実現することでもあります。このUHCは、日本がその保健外交を通じて最重要課題として、国際社会で粘り強くアジェンダ・セッティングしてきたものです。SDGsのターゲットにも盛り込まれ、SDGsを「Health for All すべての人に健康を」の観点から支えるものです。

## 自然との戦争を止めなければならない

新型コロナウイルス感染症をはじめ、世界では従来知られていなかった感染症が今も次々と見つかっており、うち75パーセント近くが動物由来です。大規模な森林破壊と乱開発、気候変動、生物多様性の喪



#COVID19 人獣共通感染症の広がりが注目を集めている



COP26に向け、気候変動についてユース・アクティビストの2人とオンラインで対話 ©UN Photo/Manuel Elias



世界環境デーの6月5日、国連は2021年からの10年間を「生態系の回復に関する国連の10年」と発表



インド洋の島国モルディブのアブドゥラ・シャーヒド外相が第76回国連総会議長に選出された ©UN Photo/Loey Felipe

失などが背景にあると言われています。私たちは自然との戦争を止め、自然を大切に育み、健康な状態に戻さなければなりません。根本的な感染症対策には、人間界と自然界とを一つの健康概念でとらえ、「One Health」のシステムとして、崩れたバランスを立て直す必要があります。

それは、世界の気温上昇を1.5℃未満に抑え、来るべき変化に適応するための大胆な気候変動対策を講じることを意味します。また、生物多様性の保全のためにより強力な対策をとることも意味します。さらに、廃棄物を削減する循環型経済の構築によって、汚染を抑制することでもあります。

### 脱炭素社会の実現に向けてギアチェンジを

残念ながら、気候変動はコロナ危機の間も驚くべきスピードで進んでしまっています。

地球の平均気温は産業革命前からすでに1.2度も上がってしまっています。大気中の二酸化炭素濃度は最高を記録し、2011年から2020年までの10年間は観測史上最も暑い10年でした。北極・南極の気温は地球の平均の倍のスピードで上昇し、氷床が溶け、海面上昇が加速し、小さな島国や沿岸部の都市を脅かしています。日本も含め気候変動由来の大型の災害に頻繁に見舞われるようになりました。

パリ協定が求める1.5度目標を達成するのに、無駄にできる時間はありません。1年延期されたCOP26が11月に英グラスゴーで開催される今年、国連は「脱炭素を2050年までに達成するための世界連合を構築する」という大きな野心を掲げています。昨年10月の日本の菅義偉内閣総理大臣の「2050年までの実質排出ゼロ」目標の表明は、この国際的な流れを確かにする上で大きな役割を果たしました。

今年4月に開催された「気候リーダーズ・サミット」も、主催国である米国をはじめ、各国の野心の引き上げを促進しました。菅総理も「2030年度の温室効果ガスの削減目標を2013年度に対して46パーセント削減とする」とともに、「50パーセントの高みに向けて挑戦を続けていく」と表明したのはご案内の通りです。今後はこれらをどう具体的な施策として推進していくにかかっています。

同じく「気候リーダーズ・サミット」に出席したアントニオ・グテーレス国連事務総長は、再生可能エネルギーへの転換と石炭火力発電所の新設の中止をあらためて訴えました。豊かな国々は2030年までに、ほかの国々は2040年までに、石炭火力発電からフェーズアウト（段階的に廃止）することを重ねて求めました。

各国が新たに発表した2030年までの温室効果ガスの削減を達成しても、世界の

平均気温は今世紀末までに2.4度の上昇となってしまふとの最新の試算が発表されました。この現実を見据えながら、私たちはこのパンデミックからの復興を、世界をよりクリーンで、より環境に配慮した、より持続可能な方向へと導くチャンスとしなければなりません。

気候変動と新型コロナパンデミックはいずれも、すべての人がともに取り組まなければ解決できない危機です。SDGsこそが、この2つの最優先課題をつなぎ、関係分野を横断的にとらえた処方箋です。

### SDGs「知っている」から「行動している」へ

SDGsの日本社会への普及と浸透は著しく、4月に発表された複数の認知度調査でも、今や回答者の半数が、そして若者においては学校教育の影響などで7割もが、SDGsを知っていると答えるまでになっています。SDGsは認知拡大の段階を過ぎ、2030年の最終年に向けた「行動の10年」として、アクションのスピードアップとスケールアップの段階に移ったと言えます。

あらゆる層が、インパクトの大きなアクションを加速度的に拡大していかなければ、到底SDGsの目標達成に近づくことができません。野心的なアクションのムーブメントを拡大する上で、メディアの巻き込み力は不可欠です。メディアの果たす役割に大いに期待しています。

# 最も必要とされる時代に、 危機に瀕するジャーナリズム

国連本部でグローバル・コミュニケーションを担当するメリッサ・フレミング事務次長が、苦境に立たされる公益メディアについて寄稿しました。日本語訳の抜粋版をお届けします（全文は国連広報センターのウェブサイトに掲載）。

私は毎朝、コーヒーを飲みながらニュースをチェックします。心躍ることなどは決して言えません。順調なときもそうですが、現在のような暗然たる日々の中ではなおさらです。しかし、仕事柄、世界で起きている出来事を何も知らず、心穏やかに過ごすということが私には許されないのです。仕事に必要な情報を得るとともに、その内容をより豊かなものにするため、世界中の何百万の人たちと同様に、私は良質なジャーナリズムに頼っています。

でも、信頼できる情報ソースがある日突然なくなってしまうたら、私たちはどこから情報を得たらよいのでしょうか。パンデミックのさなかに報道機関からの情報が完全に遮断されたとします。ソーシャルメディアのフィードを見るところとして、信頼に足る、かつ、命を守るのにも役立つ最新情報の共有を誰に頼ればよいのでしょうか。おそらく極めて早い段階で、深く霧に覆われて先が見えないような状況に陥るのではないのでしょうか。

これは決して大げさな話ではありません。私たちが行動しなければ、そうしたことは

現実に起こります。パンデミックにより、公益メディアは今、消滅の危機に瀕しています。公益のためのジャーナリズム、つまり公共の福祉と人々の安全に深く関与するジャーナリズムが、世界中のほぼすべての国で、深刻な状況に陥っているのです。

インターネットの時代において、アクセス数の増加は、報道機関の収益増を必ずしももたらすわけではありません。実際にパンデミックに襲われるよりもはるか以前から、読者・視聴者のエンゲージメントは高まっているにもかかわらず、メディアの収益は落ち込み続けています。そのような中でロックダウンが実施されたため、広告収入はさらに大きな打撃を受けました。2020年に行われた調査によれば、世界の新聞業界の減収は300億ドルに及んでいます。

こうした惨状から、パンデミックがメディアの消滅の引き金になると懸念する声が上がっています。あらゆる国のメディアが報道の部局を閉鎖し、人員を削減し、その結果、ニュースの空白地帯が生まれています。報道の空白地帯の広がりが、嘘や陰謀論、偽

情報を増大・拡散させるのに最適な環境を創出しています。偽情報は世界中で、何百万もの人々の健康を危険にさらしています。それはCOVID-19のワクチン接種を阻害するだけでなく、壊滅的災害を引き起こす気候変動を食い止める活動をも妨げているからです。この闘いにおいて、公益メディアは最良の対抗手段の一つであり、それを失うことは絶対避けなければなりません。

「世界報道自由デー」に先立ち、この困難な時代を公益メディアが生き残るためにグローバルな機関や組織が果たす役割に関する議論が行われました。業界の経営基盤を立て直しに向けた、年間10億ドルの資金提供を目指す基金『公益メディアのための国際基金』の設立計画が最も重要な議題でした。

この困難な時代を迎え、私たちが改めて気づいたことは、信頼できる報道は贅沢品ではなく、不可欠な公共財であるということです。私たちが朝のコーヒーを飲む時に接するニュースを提供する人々は、この恐ろしいパンデミックから強く立ち上がるために、助けを必要としています。



ニュース・サイトのチェックは朝のルーティン。仕事に必要な情報を得るとともに、その内容をより豊かなものにするため、良質なジャーナリズムに頼っている



本寄稿の執筆者で、自身も元々ジャーナリストとしてキャリアをスタートさせたメリッサ・フレミング事務次長。国連主催のイベントで司会を務め、公益メディアの果たす役割の重要性についての議論を導いた



イベントの様子はこちらから視聴可能です  
<https://bit.ly/3vDN4Tr>

## 等身大の仕事を通じて貢献する

未曾有の危機である新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のパンデミックは、この1年以上、世界全体の姿を変え、今も大きな影響を与え続けています。世界保健機関（WHO）はこれまで培ってきた知見や経験を総動員して、各国に様々な助言とサポートを行ってきました。

「自然災害や人道危機、感染症の流行など、人の命や健康が脅かされる危機は数多く起こっており、世界全体の都市化や高齢化、グローバル化も相まってその被害は増加、広域化し、対策も複雑化しています」こう語るのはWHOジュネーブ本部の直轄機関として1995年に設立されたWHO神戸センターで医官として働く茅野龍馬さんです。同センターは「災害・健康危機管理に関するWHOグローバルリサーチネットワーク」の事務局を担い、茅野さんはその責任者として専門家の方々と協力し、知見の整理や研究指針の策定に取り組んでいます。

世界保健機関（WHO）  
健康開発総合研究センター  
医官

茅野 龍馬



ケニアで現地NGOを立ち上げ、スラムの若手人材育成を行う（2012-2014年、ナイロビ）

### COVID-19 対策の要は「Solidarity（連帯）」

私の専門領域である健康危機管理分野でも、COVID-19への社会全体での対策やレジリエンス（強靱性）の向上に、研究や事業を通して取り組んでいます。COVID-19の対策の中身は、「手洗い、マスク、人と人の距離をとる」など比較的シンプルですが、複雑な政治、経済、社会、文化的文脈の中での実践が極めて難しく、世代や社会的背景によってリスクも異なり、差別や偏見、デマなども多く、WHOが当初より対策の要として提唱してきた「Solidarity（連帯）」は、引き続き大きな課題となっています。

「Be SAFE（自分の身を守り）」、「Be SMART（正しい情報と知識に基づく行動をし）」、「Be KIND（人と人が支えあうこと）」が、この危機に対する極めて重要なアプローチであることを今一度強調したいと思います。

### 師に恵まれたことに感謝したい

私は医師として“人”に関心を持つとともに、その“人”が生きる“社会”に関心を持ってNGOや社会活動に携わってきました。2015年に、当時助教を務めていた長崎大学からWHOに2年間出向したことがきっかけでこの世界に入りましたが、保健医療の専門性

に加え、学生時代や若手医師時代の経験のおかげで、今も継続して組織に貢献ができていると感じます。キャリアをふり返って思うことは、仕事でも個人の成長の面でも、師に恵まれたことで、心から感謝しています。

人生で初めての師は、同じ医師の父でした。「自分で自由に考えて、こうだと思ったことをやりなさい。責任はとってやる」思春期に学校の規則や集団の規律の中で悩んでいた私の背中を押してくれた父のおかげで、今があります。高校時代の恩師からは、「人が見ているところで結果を出すのが偉い人、見ていないところで頑張れるのが立派な人だ。偉い人には皆がなれるわけじゃない、立派な人を目指しなさい」と人生の教訓を学びました。大学時代の恩師には、医療の社会的側面の重要性を教わり、精神科医、そして今のキャリアを目指すきっかけをいただきました。精神科の若手医師時代の恩師

には「患者さんの健康な面に光を当て、病気の症状だけでなく、その背景や社会環境にも気を配って、その“人”のことを理解するよう努めなさい」と、あらゆる人間関係に通ずる教訓を学びました。そしてWHOで仕事のいろはを教わった恩師には、「すべてのリクエストに全力で応え、誰と仕事をする時も、相手に具体的なベネフィットが与えられるように努めなさい」と教わり、ただただその通りに頑張っていたら、少しずつ責任ある仕事を任せてもらえるようになり、今では世界的なプロジェクトにも関わらせていただけるようになりました。

働く場所や立場は無数にありますが、どこで何をするにしても、大切なことは共通しているように感じます。国連を目指す学生や若手の方々にも、「君子務本」の精神を大切に、師や仲間から学び、感謝しながら、キャリアを形成していただきたいと思います。



地元FM局のパーソナリティとして、学生や若者と社会問題を議論する番組を担当（長崎にて）



災害・健康危機管理に関するWHOグローバルリサーチネットワーク代表者会議（2019年、淡路にて）

# 京都 कांग्रेस開催

## コロナ時代の犯罪防止・刑事司法を議論

今年3月7日から12日にかけて、第14回国連犯罪防止刑事司法会議が京都で開催されました。この会議は、政府、国際機関、地域機関、市民社会、専門家や学者と、犯罪防止と刑事司法における共通課題への解決策を模索する最大かつ最も多様な会合の場として、1955年以来5年ごとに開催されています。

### ●1年延期を経て開かれた京都 कांग्रेस

京都で国連犯罪防止刑事司法会議が開催されるのは、今回で2回目です。1970年の第4回 कांग्रेस以来、50年ぶりに京都に戻ってきました。第14回の通称「京都 कांग्रेस」は「2030アジェンダの達成に向けた犯罪防止、刑事司法及び法の支配の推進」をテーマに当初2020年4月に開催予定でしたが、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)のパンデミックによって、1年延期に。そのため、2030アジェンダで設定された持続可能な開発目標(SDGs)の達成に加え、パンデミックがもたらした犯罪防止と刑事司法分野への影響とその対応も必然的に議題に加わることとなりました。

### ●パンデミックがもたらした喫緊の課題も

パンデミックは、社会から取り残されリスクにさらされる人々を搾取する新たな機会を犯罪者たちに与えています。例えば、人身取引はより暴力的になりオンラインでの取引が拡大している一方で、各国で被害者に必要なサービスを提供する能力が不足

あるいは低下しています。また、生計手段を失った人々を搾取するような犯罪も見られます。他方で、刑務所などの刑事施設では感染対策という新しい対応を取ることが必要となりました。京都 कांग्रेसは、こうした喫緊の課題とその対策に対して、加盟国のみならず、114の非政府組織、37の政府間組織、600人の個人専門家、そして国連の組織や機関が様々な知見を共有し、多角的に解決策を模索しました。

### ●多岐にわたるテーマを並行して議論

会期中は4つのワークショップや多数の特別イベントなどが開催され、再犯防止から腐敗への取り組み、野生生物犯罪、テロ対策におけるジェンダーの側面、暴力的過激主義グループとの関わりがある子どもへの対応、法の支配を促進する主体としての若者の役割など、多岐にわたるテーマが扱われました。 कांग्रेस事務局を務める国連薬物犯罪事務所(UNODC)は3月8日の国際女性デーに「女性のエンパワーメントと正義の推進」と題した特別イベントを開催。本 कांग्रेसの議長を務めた上川陽子法務

大臣やガーダ・ワーリー UNODC 事務局長、さらに西川きよし・西川ヘレン夫妻らが登壇し、公正な社会の実現に向けた女性の役割などについて意見を交わしました。

### ●オンラインにより加盟国の参加が最多に

京都 कांग्रेसは、実施方法の面でもパンデミックによる影響を受けました。会議場に来場する参加者の人数を制限すると同時に、会議専用のオンライン・プラットフォームを設け、5,000人を超える参加者の大半はオンライン参加が可能となりました。全員が物理的に同じ空間で意見を交わすことができない初めての कांग्रेसとなりましたが、その一方、渡航費などの費用負担が難しい人々も参加が可能となり、結果として कांग्रेस史上最多の152の加盟国が参加することとなりました。各加盟国は、5月にウィーンで開催された第30回国連犯罪防止刑事司法委員会で、京都 कांग्रेसで採択された「京都宣言」へのコミットメントをさらに前進させました。パンデミックの影響が続く中でも、国際社会の犯罪防止・刑事司法に対する取り組みは続いていきます。



グテーレス事務総長もニューヨークからオンラインで参加し、ライブで開会挨拶を行った



特別イベントに登壇した西川きよし・西川ヘレン夫妻、右はガーダ・ワーリー UNODC 事務局長



6日間にわたる会議の閉会を宣言する、京都 कांग्रेस議長の上川陽子法務大臣

©Photos: UNODC

## TOPICS@UN

## パンデミックが浮き彫りにした UHC の重要性



新型コロナウイルス感染症のパンデミックが続く中、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) の今日的意義について、SDGs の視点を通して議論する公開ウェビナーが 4 月 13 日、日本国際問題研究所、外務省、および国連広報センターの共催で行われました。日本の皆保険制度は今年で 60 周年。世界の保健システム強化をグローバル課題と位置づけ、SDGs に UHC の達成を盛り込むなど主導的な役割を果たしてきました。モハメッド副事務総長はメッセージを寄せ、UHC は私たちが 2030 年までに望む世界の実現に「不可欠な要素」であると強調し、保健分野での全面的な多国間協力を期待を寄せました。

## TOPICS@UNIC

## 国連寄託図書館の研修会、初のオンライン開催



コロナ禍の中、今年の図書館研修会は初めてオンラインで開催。実際に対面でお会いできないのは残念でしたが、オンラインゆえの参加しやすさもあり、これまでで最多の 35 館、45 人の図書館員の皆さんが参加されました。研修会ではデジタルを活用した取り組みについて多くの経験が共有され、公共図書館、学校図書館、大学図書館、専門図書館の枠を超えた活発な情報交換も。研修の最後にはデジタルの強みを活かして地球の裏側とつながり、国連本部のオンライン・ガイドツアーに皆で参加しました。詳細はブログ記事をご覧ください。  
<https://blog.unic.or.jp/entry/2021/01/29/192710>

## TOPICS@UN

## Only Together キャンペーン、ご存じですか？



COVID-19 のワクチンへの公平・公正なアクセスを世界中で実現するため、国連は現在グローバル・キャンペーン「Only Together (一緒ならできる)」を展開中。「ワクチン開発に向けた前例のないグローバルな科学的取り組みは、私たちにウイルスに打ち勝つ希望を与えてくれていますが、それが実現するのは、あらゆる場所のあらゆる人々が COVID-19 のワクチンにアクセスできるよう、私たちが協力した場合に限ってです」モハメッド副事務総長は 3 月のキャンペーン開始にあたってこう述べ、すべての国においてワクチンへのアクセスを確実にするため、グローバルな協調的行動の必要性を訴えました。

## TOPICS@UN

## IAEA 事務局長がビデオ・メッセージを公開



日本政府による福島第一原子力発電所の ALPS 処理水の処分に関する基本方針発表を受けて、国際原子力機関 (IAEA) のラファエル・グロッシー事務局長が 4 月 13 日、ビデオ・メッセージを公開しました。事務局長は、今回の発表が「同原発の廃炉をさらに進展させる道を開く節目」であると歓迎。IAEA は日本の要請に基づき、「同原発の安全で透明性のある実施をレビューする上で技術支援を提供する用意がある」と述べ、日本と緊密に連携していくことを表明しました。日本語字幕付きのビデオ・メッセージはこちらからご覧いただけます。  
<https://bit.ly/3cv99wJ>



SDGs 推進における国連とメディアとの連携の枠組み「SDG メディア・コンパクト」に日本のメディアが加盟する勢いが増えています。2018年9月の発足当時、世界30社のうち日本からの参加は3社でしたが、6月18日現在、総加盟数191メディアのうち、日本のメディアの数は何と90と全体の5割近くを占めるまでになっています。



## 「メディアとSDGs、そして気候変動」

金融・ビジネス界、政府・自治体、教育界と徐々に浸透してきた日本でのSDGs推進の動きが、まさに今メディア界で活発化しています。2019年末の時点では11社でしたから、大半が2020年初めからの加盟です。同じ頃からCOVID-19が世界を根底から揺るがし、「取り残されがちな人々」ほどその直撃を受ける中で、SDGsを羅針盤に大胆なシステム転換が必要だと広く共有されたことも、その背景にあるのではと感じます。

今年4月に発表された電通の調査によると、SDGsの認知度が全体で5割、若者でおよそ7割に上ることが明らかになりました。これは、SDGsの普及・啓発がもはや認知拡大の段階を過ぎ、質が問われる段階に入ったことを意味します。つまり認知・理解からアクションに、アクションをさらに高みを目指すムーブメントにつなげることが求められ、取り組み努力を結集する上でメディアはさらに大きな役割を期待されます。

昨年からのテレビ局の系列を挙げてのキャンペーンをはじめ、メディアが継続的なSDGsキャンペーンに取り組む動きが増えています。これまでのところ、環境の側面に着目した企画内容が多いように見受けられます



【上】世界海洋デーに向けて国連が海の課題についてメディア関係者によるディスカッションを開催。日本のSDGメディア・コンパクト加盟社からも登壇【中】電通が4月に発表した第4回「SDGsに関する生活者調査」の結果から【下】3月に開催の「SDG グローバル・フェスティバル・オブ・アクション from JAPAN」にも加盟社5社が協力

が、SDGsの真骨頂は経済・社会・環境を人権の理念に根差した「誰一人取り残さない」の旗印のもと統合的に捉え、包括的に推進すること。取り残されがちな人々へのまなざしを大切に、SDGsの統合力を存分に活かした取り上げ方を期待しています。

今年は、1年延期されたCOP26が11月に英グラスゴーで開催されるのに向け、気候行動への野心を引き上げるべき年です。しかし国際世論調査によると、日本では気候変動対策を「生活の質を向上させる機会」でなく、「負担」と捉える人が圧倒的に多く、世界平均とは真逆になっています。

人類と地球の未来のための脱炭素社会への転換は、少々対応して実現できるものではありません。是非メディアには、脱炭素社会の姿を描き、ゼロ・エミッションハウスや再生可能エネルギーの選択など、暮らしの中の効果の高いアクションをムーブメントとして展開していただきたいと願っています！そして、気候変動が与える影響を環境面だけでなく、社会や人権・経済の面も含めて統合的に捉え、気候変動対策で取り残される人がないように、視野を広げる後押しをしていただきたいと思います。

### Contents

P2-3 すべての人がともに取り組んでこそ

P4 寄稿：最も必要とされる時代に、危機に瀕するジャーナリズム

P5 等身大の仕事を通じて貢献する  
茅野 龍馬 世界保健機関 (WHO)  
健康開発総合研究センター 医官

P6 京都コンgres開催

P7 TOPICS@UN：パンデミックが浮き彫りにしたUHCの重要性、国連寄託図書館の研修会、開催ほか

P8 根本がおる所長の国連だより



発行：国際連合広報センター

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-53-70 国連大学本部ビル 8階

TEL：03-5467-4451 URL：https://www.unic.or.jp